

第48号 平成30年(2018年)8月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会

検索

平成30年

6月
定例会



山口マツダ
西京きずなスタジアム

未来に種まく

改選後初の定例会

明治維新150年山口市スポーツの森フェスティバル(山口マツダ西京きずなスタジアム)

定例会の概要 P2

議案の審議結果 P4

委員会報告 P5

一般質問・質疑 P7

議会からのお知らせ P13

いよいよスタート！

平成30年第3回定例会を6月4日から6月22日までの19日間の会期で開催しました。議会初日、渡辺純忠市長から「山口市新本庁舎整備基本計画の策定」や「YCAM15周年記念事業」「スペイン王国のアーティスティックスイミング代表チームのトレーニングキャンプ受け入れ」「2018年山口市総合防災訓練」などについての市政概況報告、議案説明等が行われました。

本定例会では「平成30年度山口市一般会計補正予算（第1号）」の予算1件、「重複地番解消のための山地番の変更に伴う関係条例の整理に関する条例」など条例9件、「二島地域交流センター新築工事の請負契約の締結について」など事件議決27件、「平成29年度山口市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について」など報告4件が市長から提出されました。撤回された議案第23号以外は、審議の結果、いずれも可決・同意としました。

本庁舎整備本格化

議会初日、渡辺純忠市長からの概況報告において、今年度は、新本庁舎の基本設計等の指針となる「山口市新本庁舎整備基本計画」の策定に取り組みこととし、各分野における有識者で構成する「山口市新本庁舎整備専門会議」を設置することが報告されました。また、本庁舎の整備にあたっては、市民への情報提供を行うとともに市民の思いをしっかりと反映していくとの方針を述べました。

今後、議会として監視機能を十分に発揮し、市民にとってよりよい庁舎となるよう建設に向け議論を尽くしていきます。

平成30年度補正予算 学びやすい環境づくり

今回の補正予算のうち、学校施設の空調の整備のため、債務負担行為が設定されました。この債務負担行為は、「学校施設空調設備整備PFI事業」に係るもので支出の限度額は43億1千万円、支出予定年度は平成31年度から平成43年度とし市立の全小・中学校及び幼稚園の普通教室等に空調設備を設置することで、教育環境の向上に資することが目的とされています。

施工対象は、平成31年度が中学校17校、平成32年度が小学校33校、幼稚園10園としており、施工期間は、



平成31年度が8月まで、施工対象の増える平成32年度は3月末までとしています。作業日、作業時間については、原則として土曜日・日曜日及び祝日並びに夜間に工事を行わず、授業、学校教育活動などに影響のない夏季休暇など長期休暇中に工事予定とすることです。

また、幼児、児童、生徒、教職員、保護者、学校利用者及び近隣住民の施工中の安全確保を最優先に対応するため、工事範囲は必要最低限にすることや、仮囲みなど安全区画を設定すること、工事用車両の運行通路は事前協議を要すること、大型資材搬入時には警備員を配備すること、材料、工具などの保管場所には施錠をすることなどの対策を行うこととされています。

そのほか、本事業への市内企業の参画が大変重要であることから、事業者ヒアリングの結果を踏まえ、設計施工期間を2年間とし、山口市ふるさと産業振興条例に基づき地域経済への貢献を実施計画に掲げ、実施事業者に対し市内企業の登用と、必要な資機材などを市内企業から調達することを求めることとされています。

さらに、事業者の選定方式を総合評価、一般競争入札とし、審査についても市内企業の活用及び地域経済への貢献の項目を重視することとされています。

いずれも地域経済活性化の観点から、市内企業の参画を促す取り組みで、市内企業の参画の可能性がいつそ高まるものと期待されます。



※「債務負担行為」 事業が複数年度にわたる場合などにおいて契約等で発生する債務の負担を設定する行為。
 予算の「内容の一部」として議会の議決によって設定されるが歳出予算には含まれない。
 ※「PFI」 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。

第二次山口市総合計画



放課後児童支援員の資格要件拡大 放課後児童クラブの設置等について

このたびの議案第5号の条例改正により、放課後児童支援員の資格を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者（教員免許取得後、免許更新を受けず失効している方も対象）」と改め、また従来の資格要件に「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの」を追加し、対象者の範囲が拡大・明確化されました。

議案第6号については、放課後児童クラブの待機児童解消を図るため第3学級の設置等を行うものです。

今年度は、白石・平川・大歳小学校区の整備が予定され、待機児童の発生している湯田・上郷・小郡南小学校区については設計業務が実施されます。

このたびの一般質問においても、長期休業期間を含む待機児童の解消及び支援員の確保策につき言及があり、広報や諸団体を通じさまざまな面から人材の確保を進めると答弁がありました。

一般質問26人登壇 新山口駅北地区拠点施設

本定例会前に、基本設計についての説明会が議会に対して行われたこともあり（13ページ参照）、一般質問において9人の議員が、施設の規模や配置、財政面、運営面、ソフト展開等さまざまな角度から質問しました。

市長からは、「市全体をイメージさせる豊かな自然環境、山並みとの調和はもちろん、屋内外の通路や吹き抜け、広場などの共用部分を介して拠点施設の有する個々の機能が有機的につながり、さまざまな出会いや交流、にぎわいと



市内放課後児童クラブの様子

9人が質問！

いった動き、活動が施設内で連鎖的に生まれることを指向した低層分散型の施設配置とした。面的に広がる空間づくりと産業交流拠点として新たな交流やイノベーションを創造し、より広域的な経済波及効果を生み出す仕掛けを基本設計の随所に組み込んでいると認識している」との考えが示されました。

なお、基本設計の概要は、市報7月1日号に特集されていますので、ごらんください。

討論の概要

最終日に行われた討論での意見は次のとおりです。

- 【賛】賛成討論 ②反対討論
- 議案第1号 ②山口労働基準監督署からの是正勧告につき、今後適切に対応されたい ③多額の費用がかかる学校施設空調設備整備の検討調査と事業実施を高く評価する ④市の関与が後退し民間の利益追求が懸念されるPFI手法に見直しを求め指摘する
- 議案第3号 ③償却資産購入時の固定資産税軽減特例措置につき、将来的な税収の伸びが予測され、産業の振興に寄与するため中小企業への周知に努められたい
- 議案第5号 ③放課後支援員の質および量の確保策への全庁的な取り組みを求める ④資格要件の拡大につき、広報等の充実を図り支援員の確保を求める
- 議案第9号 ③目標値を一部下回っており、民間による安定的な施設運営ができるという判断に疑問が残る
- 議案第11号 ③山口市ふるさと産業振興条例に基づき、地元業者が参入しやすい環境づくりを望む ④バリアフリー化にあたり各部署による横断的な連携と協議を要望する

総務委員会(分科会)

山本貴広(委員長) 桜森順一(副委員長)
原真也・倉重浩・坂井芳浩
伊藤斉・尾上頼子・竹中一郎

消防車両の取得について

議案第12号の消防ポンプ自動車(2台)の取得に関し、執行部から車両の配備先や入札の経過、各車両の基本機能、特徴及び装備品について説明がありました。委員からは、取得に係るそれぞれの車両単価、入札執行に際しての応札可能業者数、予定価格、落札率について質疑がありました。また、車両2台を同時入札したことについて「市内業者における入札の機会をふやすために、1台ずつ、別々に入札する考えはないか」などの意見がありました。

さらに「このたびの予定価格の設定方法は適正であったと考えるのか」との質疑に加えて、近年の車両取得の入札における落札率の高さから「予定価格の設定に関してはこのまでの算出方法からの変更も含めて検討を重ねてほしい」との要望がありました。



消防ポンプ自動車(イメージ図)
[山口市消防団中部方面隊湯田分団及び阿東第1方面隊徳佐分団配備]

選挙の投票率向上について

執行部から、4月22日を選挙期日とした市議会議員選挙の投票率など執行状況について説明がありました。委員からは、投票率の向上に向けた取り組みに関する質問があり、期日前投票所について、「大型商業施設への設置に関する分析」や「高等学校、総合病院への設置の検討」を要望する意見がありました。

執行部からは「市内32力所の期日前投票所については、地域間のバランスを踏まえて設置しており、加えて、投票率の向上や若者への啓発を目的に、大型商業施設2力所、大学2校に設置している」「投票所の増設は困難だが、既存投票所に関する分析を行い、移動投票所や投票所までの移動支援など、委員からの意見も踏まえ投票環境の整備を検討する」との答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。特段の意見はありませんでした。また、本委員会に付託された4件の議案については、全会一致で可決しました。

教育民生委員会(分科会)

泉裕樹(委員長) 富田正朗(副委員長)
瀧川勉・山下宏・村上満典・伊藤青波
大田たける・山見敏雄・中野光昭

家庭教育支援の取り組みについて

執行部から「これまで家庭教育支援員11名により、家庭教育に関する個別の相談対応を行ってきたが、今年度からはより多くの保護者に対して家庭教育に関する不安や悩みを寄り添いアドバイスを与えるよう、名称を家庭教育アドバイザーに変更した上で、体制を20名に増員し、家庭教育支援チームを編成した。活動内容は学習機会の提供、相談対応、情報提供、親子参加型行事の実施であり、市内を6ブロックに分け、複数のアドバイザーが各ブロックを担当し取り組む。本取り組みにより相談しやすい環境の整備につながると考えている」との報告がありました。

委員から、学校現場との連携強化、また本取り組みの学校教員への浸透の方策についての質問がありました。

執行部から「アドバイザーと一緒に学校への呼びかけを行うとともに、学校だより等に紹介記事を掲載するなどして連携して周知を図りたい。また、校長会等を通じて情報提供し、学校教員への取り組みの浸透を図っていききたい」との説明がありました。

不育症治療費助成制度について

執行部から「結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援の一環として、今年度から不育症の検査及び治療費の一部助成を開始した。1年度当たり20万円を上限として5年度分まで治療費を助成することにより、安心して子供を産むことができるよう支援を行う。不育症についての理解が深まるよう普及啓発を行うとともに、一人でも多くの不育症に悩む夫婦が専門的な治療を行えるよう、制度の活用促進を図りたい」との報告がありました。

委員から「実際に助成することはもとより、制度の周知に努めることで、諦めかけていた夫婦に希望を与えることが重要であり、また自分の子供が今から結婚して出産しようという世代の方に不育症についてもっと知っていただくために、継続的に周知を図ってほしい」との意見がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された3件の議案については、全会一致で可決しました。

生活環境委員会(分科会)

藏成幹也(委員長) 部谷翔大(副委員長)
 入江幸江・田中勇・野村幹男
 重見秀和・其原義信・植野伸一

小郡・長谷ポンプ場について

執行部から「新山口駅北側の一部地域は、合流式下水道の地域となっており、長谷ポンプ場は、この区域から集めた下水を処理場へ送るとともに、大雨の際には雨水を川に排水する役割を持つ重要な施設である。旧ポンプ場は老朽化が著しいため、平成25年度から、小郡浄化センターに隣接する処理場跡地において、総工費約50億円をかけて新ポンプ場の建設を進めてきたところであり、ポンプ施設に係る工事が完了したことから、去る5月8日に運転を開始し、外構整備を経て本年秋頃に竣工する予定」との報告がありました。

それを受け、委員から旧ポンプ場の解体時期と跡地利用について質問があり、執行部から「解体は秋頃に完了する予定。跡地については、新山口駅北地区拠点施設整備の一環として、道路及び駐車場を整備する予定」との答弁がありました。

総合支所で取り組む地域再生計画について

委員から、地域再生計画について、地域が発展するような実効性のある計画を策定してほしいとの

意見と、各総合支所の意気込みについての質問がありました。

執行部から、地域資源を活用し、交流人口の拡大や地域経済の活性化等につなげられるよう地域再生プロジェクトの検討を含め、計画策定にしっかりと取り組むとの答弁がありました。具体的には、小郡では「新山口駅の南北自由通路や北口駅前広場等を中心とした一帯を地域資源と捉え、地域活性化に取り組みたい」、秋穂では「秋穂庄の活用や車エビのブランド化等を中心に取り組みたい」、阿知須では「きらら浜、道の駅きららあじすを中心に、ひなもんのある古民家など地域の歴史資源の有効活用も検討していきたい」、徳地では「重源上人や東大寺関連のものを中心に検討を進めている」、阿東では「道の駅長門峡やあとう和牛等を生かした取り組みを加速していく中で、地域の方とともに取り組んでいきたい」との答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された1件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会(分科会)

馬越帝介(委員長) 山本敏昭(副委員長)
 宮川英之・野島義正・氏永東光・西村芳和
 野村雄太郎・中島裕一・湊和久

新山口駅北地区拠点施設整備事業について

先般示された施設の基本設計について、委員から、市民の財産である土地を有効活用するために、これまでイメージが提示されていたとおり高層コンパクト化する必要性があるのではないか。今後市民や地域団体、経済団体の意見を聞き、それを生かす機会はあるかなど多くの質問がありました。

執行部から「基本設計にあたっての3つのコンセプトを①高速交通結節点としての特性を最大限に発揮②人材、企業、大学等の情報や知恵が集まり、多様な交流が生まれるビジネス街のコミュニケーションの場③拠点施設を中心とする公共空間が多様な市民活動やにぎわいを生み出し、産業創出につながる」とし、設計業者とも共有している。小郡都市核については、ハード面のみならず、ソフト面の機能を高め、人の流れをつくることで山口市らしい都市空間が実現できると考えており、市有財産を最大限活用し効果を上げるためにも、建物の高さや配置について現在の形がふさわしいと判断している。今後、車座トークを初め、経済団体等にも計画的に説明、意

見交換を行っていく。それを踏まえ、産業交流拠点としてのソフト展開と市民利用のあり方について検討する」と答弁がありました。

海外(香港)への市内産農産物輸出について

執行部から「本年3月7日〜13日の間、香港にて現地消費者ニーズや評価を把握するため市内産農産物の販売会を実施した。海外を生産者自ら選択できる販路の一つとして捉え、市内生産者のさらなる所得向上に寄与していきたい」と報告がありました。

委員から、今後の実施予定や他国への事業展開につき質問があり、執行部から「今回が初めての事業であり、6月末に市内認定農業者への報告会を実施することから、御意見や出荷希望等を聞き取り、農業関係団体とも連携しながら事業を評価するとともに、引き続き事業実施に向けて取り組みを進める」と答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された4件の議案については、全会一致で可決しました。

※「合流式下水道」汚水と雨水を一つの管であわせて排水する方式。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。
 時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり60分です。
 議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)



農山村部の暮らしの活性化策は
 自由民主党山口
 原 真也

問

第二次山口市総合計画における地方創生の具体策について伺う。また、市街地と周辺地域との人口格差が拡大している中、農山村部での日常生活の維持や豊かな暮らしの確保に向けた対応策、地域の活性化策をどう考えるか。

答

地域の個性を際立たせ画一的ではない地域づくりを進める。好影響・好循環の対流型のまちづくりを進めることで、各地域や本市全体の発展、効果的な人口減少対策にもつながると考える。住んでみたい、住み続けたいと思える定住実現のまちづくりを実現していきたいと考えている。

山口県農林総合技術センター(農業試験場)の移転

問

防府市長選挙で当選された池田豊氏の公約に、農業試験場の移転がある。広大な敷地の農業試験場が本当に移転するのか、市民も気になる話だが、市長の受けとめ方、また思いについて伺う。

答

本市の農業振興に支障なく農業試験場の総合的な機能強化を図られ、周辺の土地利用が本市の発展につながるよう期待する。必要なら県に協議の場を求めたい。



山口県央連携都市圏域について
 県都創生山口
 野村 幹男

問

圏域ビジョンでどのような高次の都市機能を集積し、取り組みを進めるのか。

答

山口都市核は県ナンバーワンの広域観光拠点、文化創造拠点づくりを、小郡都市核は県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを目指す。県央部の60万から70万人の都市圏を広域経済交流圏とし、全体の経済成長や定住促進に貢献できる県都となるよう取り組む。

問

基本設計のポイントと今後のスケジュールを伺う。

答

産業、にぎわい、生活文化の3つの創造の視点で、公共が先行投資する公共の空間として、駅前のみちづくりの起点としてにぎわいや産業が交流する多様性ある都市空間を目指す。平成33年度当初から供用を開始したい。

問

明治維新関連の今年度の具体的な取り組みについて伺う。

答

維新策源地を推進テーマの柱とし、十册亭維新館開館等を通じ本市の歴史の魅力を発信したい。市民にもシティセールスに活躍してもらえように取り組む。



危険空き家について
 公明党
 桜森 順一

問

市民などから相談が寄せられている危険な空き家には、通学路やバス路線に面しているケースもあり、市民生活への影響も懸念されている。このような空き家にどう対応していくのか伺う。

答

市民生活に影響度が高い危険空き家については、解体や倒壊防止などの適正な維持管理について、早急な対応の依頼を行っている。また、緊急時に備え、周辺に危害を及ぼすことがないよう条例に基づく緊急安全措置等の実施を検討することとしている。

問

空き家の多い団地の防犯上、衛生上の管理について、行政も親身になって手を差し伸べるべきと考えるが本市の考えを伺う。

答

今後巡回を強化していくとともに、これまで以上に団地の管理人等と連携を密にし、防犯面や衛生面を踏まえた適切な空き家管理を行っていききたい。また、団地の共用部分の管理については、引き続き入居者の皆さんに協力をお願いするとともに、住みよい住宅環境維持のため、市としても、できる限りの対応をしていく。



新山口駅北地区
拠点施設整備に
ついて
高志会
氏永 東光

問

県央中核都市、山口県の玄関口、県下一のビジネス街としていくべき基本設計で、市は低層分散型の施設がよいとしている。低層だと、低い屋根、ルーフィが見えないルーフトアウンとなってしまったため、駅前の商業地域の容積率を活用し、高層でコンパクトな施設にして土地の有効活用を図る設計へと見直すべきだ。

答

容積率といった観点もあるが、緑豊かな山並みと調和したゆとりある景観が求められていると認識しており、低層分散型の施設配置が適切と考える。

問

県物産館、スーパー道の駅の、新山口駅周辺への導入計画の状況はどうか。

答

実現に向け、山口県及び各関係機関と協議を進めていく。
梶野川河口域の山口湾の再生

問

山口湾の堆積土砂について、防災、また漁場整備の観点から漁協に土砂採取許可を与えられないか、また、山口湾再生計画策定を県へ要望してはいかがか。

答

漁協への許可は難しいと思うが、しゅんせつの実施や計画策定について県と協議したい。



地方自治体の本音で
ある、住民のくらし
優先の市政を
日本共産党
大田 たける

問

自治体が重視すべき政策は一極集中や大型開発ではなく、格差の是正、社会保障の充実、生活圏の整備と考えるが考えを伺う。

答

その課題に対応した第二次新山口駅拠点施設整備について

問

京の大手企業体に一括発注し、地元業者の入る余地もなく小規模事業者の振興にもならず、地域に経済が回らないと懸念する。多目的ホールに関する事業者との協議でも、需要がないことを認識しながら無理に市場をつくらうとしている。集合住宅など違和感しかない。市民が望む事業でないのは明らかで、見直しが必要と考える。

答

建設業務は、市内に本店を有する企業を含むJV結成を必須とし、物品購入や業務再委託も地元企業の参入を事業者に強く求めている。市民の文化的欲求に心える催事は、必ずしも採算がとれるものばかりではないため、施設運営はコスト管理を重視しながら、目的達成のために最低限必要なコストは負担していく。



離婚後の面会交流
について
市民クラブ
部谷 翔大

問

面会交流とは、離婚後に親権を持たない親と子供が面会し交流することである。2016年の山口県の婚姻数5006件に対し離婚数は2149件であり、離婚時に面会交流を取り決める場合も多くあるが、両親同士の不仲で連絡を取り合えない、両親同士の面会が困難で子供をどこかに一時預ける場合に預かり場所を見つけれない等さまざまな事情で、面会交流が実現されないことがある。子供の利益を最も優先するためにはこうした問題に取り組むべきと思うが、交流日程の調整や交流当日の子供の引き合わせ等により取り組む考えはあるか。

答

ひとり親家庭の支援の相談窓口ではさまざまな相談が年間500件程度あるが、面会交流に関する相談はほとんどない。市が相談を受けた場合、市内にある山口県母子・父子福祉センターに案内し、対応してもらうほか、法テラスや国等の相談先について情報提供するなどの対応をしている。ひとり親家庭の支援については、県を初めとした関係機関との連携を深め取り組んでいく。



防災について
県都創生山口
瀧川 勉

問

総合浸水対策のハード整備をどのように進め、どの程度の整備を考えているか。また、防災・減災に対する市民意識の高揚にどのように取り組むのか伺う。

答

「ためる、ながす、そなえる」、この3つの柱を基本方針としている。これまで雨水貯留施設を5カ所、雨水浸透ますや透水性舗装を9カ所の公共施設に整備した。今後は、雨水の流出を抑える施設の整備やソフト対策を組み合わせ、被害を最小化できるように取り組む。また、市民が防災に関する情報に触れる機会をさまざまな手段により提供し、防災意識の高揚に努める。

問

河川の維持管理について

答

防災の観点からも、河川の適切な維持管理は必要不可欠である。今後どのように河川の維持管理を進めていくのか。

問

河川改修、しゅんせつ、立木伐採等、適切な維持管理は大変重要と認識しており、土砂災害、浸水被害防止のため、県河川の維持管理についての要望とともに、市河川の適切な維持管理にしっかりと取り組んでいく。

※「JV」 ジョイント・ベンチャー。複数の企業等が共同で事業を行う組織のこと。



自民新交会
湊 和久

公共交通政策について

問 平成29年2月の市まちづくりアンケートによればバスの利便性に満足している市民の割合は39・2%と満足度が低いですが、その理由をどうお考えか。今後高齢化が進む本市で魅力ある移動の足として公共交通網の整備はどのように行っていくのか。

答 平成28年の公共交通に関する市民アンケート調査の結果ではバスの運行本数が少ない、運賃が高い等の意見が挙げられている。これらを踏まえ、利用者の視点に立つて、より利用しやすいルートやダイヤ、運賃となるよう事業者と協議しながら見直したい。サイクル市山口の推進について

問 県が推進するサイクル県やまぐちに対応し、本市でも市民が安心安全に町なかを移動できる自転車レーンや駐輪場の整備、充実が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

答 自転車の利用促進は自動車依存の低減や混雑緩和等に効果があり、自転車通行環境の改善が必要と認識している。自転車利用促進のため、駐輪場の設置場所の一層の拡充を図っていきたい。



高志会
伊藤 青波

新本庁舎と活断層について

問 「地盤工学を基本とする自然災害危険箇所抽出と事前観測網の整備」という論文がこの9月に、土砂災害に関するシンポジウムで発表されるが、山口中心に推定される活断層（大原湖断層系）が、この市役所のあるところに存在する図面がある。論文では、山口市に計9カ所設置されている既存地震観測施設は、特別に大原湖断層系を観測する目的のもではなく、大原湖断層系との位置関係も不明なことから、地震時に正確なデータを得るためには、地震データと照査して検証する必要があると述べられている。まず専門家の意見を聞いて調査をしていく必要があると思うがいかがか。

答 本年度、新本庁舎整備基本計画策定に取り組むが、策定に当たり、防災の学識経験者を含む、各分野の有識者で構成する専門会議を設置することとしており、必要に応じ、地質や地盤工学等の知見を有する方からも意見や助言をいただきたいと考えている。そして、活断層型地震への対応策を含む、安全安心への対応を基本計画の中で整理したいと考えている。



自由民主党山口
宮川 英之

県施設の移管について

問 県は行財政改革の一環として、県の保有する公の施設の見直しを掲げる中で、基本的な方針として市町への県施設の移管を進めることとしている。メリットもあるが、将来にわたる施設の維持管理、改修など大きな負担、リスクも存在する。施設の特徴等を丁寧に検証することが重要と考える。行財政改革は、本市においても喫緊の課題であり、県の方針にどのような姿勢で臨む考えか。

答 県は平成29年度から5年間にわたる財源不足を約一千億円以上と見込み、徹底した歳出構造改革等により、その解消を図るとされている。その一環として、県施設の抜本的な見直しを図り、利用割合の高い施設は市町への移管を基本とし、できないものは廃止の方針が示されている。本市には、市民だけでなく、県民に広くサービスが提供されている維新百年記念公園等もある。単純に利用状況による判断ではなく、施設の設置経緯等を含め、県や市町の担う役割等をしっかり協議しながら、本市の中長期的な財政状況も踏まえ、総合的に検討したい。



山口市食料・農業・農村振興プランについて
県都創生山口
野島 義正

問 本市農業の高い生産性を維持するため、農林水産部を創設し、体制を強化してはいかがか。

答 農林政策課やふるさと産業振興課等、関係分野との連携が容易な現在の体制を生かしつつ、農林水産業のさらなる振興が図れる組織のあり方を研究したい。

問 プランの推進には、専門性の高いJA等との連携が必要と考えるがいかがか。

答 営農指導をしているJAとの連携は良質な農産物生産のため不可欠であり、引き続き情報共有し、連携して進めていきたい。

問 プランにある補助事業へ、国、県だけでなく市の予算も計上してはどうか。

答 必要な取り組みへ確実な支援ができるよう検討したい。

問 就農者の働きやすい環境整備のため、新規就農時の農業施設のリース事業の導入や、空き家対策、子育て支援事業等と一体化した定住支援を推進できないか。

一般質問・質疑



日本共産党
西村 芳和
教員の長時間労働

問 全国の多数の教員が週20時間以上の過労死ラインを超える勤務を強いられている。本市の現状を認識するには、正確な勤務実態の把握が必要と思うがどうか。

答 学校現場の環境は複雑多様化しており、教員の長時間労働は重要な課題と認識している。本市の平成29年度の時間外業務の月平均は小学校41・7時間、中学校で59・5時間である。業務改善、時間外業務の削減のため、平成29年度からは時間外業務の自己申告制を廃止してICカードで一元的に把握するシステムを導入し、時間外業務の正確な把握に努めている。

問 教員の精神疾患休職者は全国で5千人前後である。教員の体調不良は子供たちに深刻な影響がある。カウンセラー配置や巡回訪問等を進め、教員が子供と接する時間を保障、確保すべきでは。

答 教員の心身の健康は大変重要だと認識しており、他市の状況等研究し、配慮に努める。IC機器の活用や部活動指導員配置等で教員と子供が向き合う時間を確保し、未来を生き抜く本物の学力が身につくよう取り組んでいく。



第二次山口市総合計画における観光戦略について
自由民主党山口
馬越 帝介

問 ハード整備が着々と進む大内文化ゾーンでは観光客の回遊性確保が重要と考えるがいかがか。

答 十朋亭維新館のオープンから12月までゾーン内でスタンプリーを行う。また、ゆめ花博にあわせ9月から11月の土日・祝日に、湯田温泉を起点とする観光周遊バスを大内文化ゾーンも巡回するコースで実証運行し、新たな人の流れをつくる契機としたい。

問 湯田温泉ゾーンでは「狐の足あと」開館後、街路整備等の回遊促進策を進められたが大きな変化は感じられない。にぎわいの創出にはハード・ソフト両面からさらなる施策が必要ではないか。

答 観光客の散策を促す魅力ある路地再生と動線の確保を目的に、市道の美装化やサインの設置、井上公園の修景整備を行っており、今後は湯の香通りの広場整備を行う。また、にぎわい創出や回遊性向上のため、周辺空き店舗への新規開業を促す補助制度を創設しており、さらに効果が上がるよう物件把握に努め、関係団体とも連携し、よりよい制度としたい。



新山口駅北地区拠点施設と小郡都市核づくり
新山口クラブ
中島 裕一

問 新山口駅北地区拠点施設の供用開始がもたらす小郡都市核づくりへの波及効果と、周辺ゾーンへの今後の取り組みを伺う。

答 B・Cゾーンでは道路基盤整備、C2ゾーンで県中部多部制定時制高校の開校準備が進められる等、小郡都市核で社会産業インフラが着実に蓄積されている。そうした中、民間事業者の開発意欲も高まっており、Bゾーンでは地元準備組合の市街地再開発事業が検討されている。こうした再開発等の計画に対する支援を行うなど民間主導のプロジェクトを促し、小郡都市核づくりを進めていく。

問 基本設計の全体概要にある各機能の市民利用について伺う。

答 駅前の公共空間にふさわしい多様な市民活動の発表、会合、交流イベントの開催の場として、多くの市民に活用してもらいたい。

問 新山口駅北口駅前広場の利活用促進について伺う。

答 市報やウェブサイトなどを活用し、市民への広報活動を積極的に進める。



第二次山口市男女共同参画基本計画の目標達成を
日本共産党
尾上 頼子

問 前期期間中に目標を達成できなかった項目は目標が据え置かれ平成34年度まで持ち越された。同じやり方ではいつまでも達成できないが、どう取り組むのか。

答 庁内組織の男女共同参画推進本部で関係各部署との連携を強化し、進捗状況把握のため各課へヒアリングを行う等、目標達成状況を計画の中で進行管理する。放課後児童クラブについて

問 4月の待機児童は174人で、計画と実態は乖離があるがいつまでに待機児童をゼロにするのか伺う。また、夏休みの受入体制はいかがか。緊急的に他地域の学童保育へ受け入れられないか。

答 一足飛びでの待機解消は困難だが、計画に基づく第3学級の整備等で定員拡大に取り組む。長期休業中は受け入れに努めているが、他地域での受け入れはスタッフ確保も困難であることから、有効な方策を調査、研究する。

その他の質問

- 学校の空調整備について
- ・ 子どもの安全
- ・ 地域経済への貢献
- ・ 責任とリスポ



山口蒼志会
中野 光昭
地域分権・市民主導
のために

地域福祉の向上について

問 地域福祉の諸課題を地域と協働し、行政部門の垣根を超えてワンストップで受けとめる包括的な相談窓口の構築を地域交流センターの機能強化として取り組んではどうか。

答 地域等と協働し、地域における新たな包括的支援体制など、福祉体制の構築に向け取り組みたい。各種相談機関の連携強化など、コーディネート機能を果たす包括的相談支援推進員の配置の検討や、地域課題を解決する仕組みづくりに向けてモデル的な取り組みを進める。また、協働による地域づくりを全庁的に推進するための庁内組織として「(仮称)協働による地域づくり調整会議」を設置するとともに、作業部会として、ワーキンググループを必要に応じて設置し、部局間で連携して取り組みたい。

その他の質問

○ため池の維持管理について

○新山口駅北地区拠点施設整備に

おける市民アイデアの活用について

○精神障害者の雇用促進について



山口市での働き方
改革、就労環境の
充実について
市民クラブ
野村 雄太郎

本市で働いている方が、元気にやりがいを持って働き続けられるようにするために、本市での働き方の改革をどのように進めていこうとしているのか伺う。

答 アンケート調査等により市内事業所の働き方改革に関する意識や取り組みなどを把握し、その中の先進的な事例を市内事業者へ広くPRすることで、より多くの事業所の意識啓発や取り組みにつなげたい。関係機関とも連携し、労働者にとって働きやすい職場環境づくりを進め、本市での働き方改革に取り組んでいきたい。

問 中小企業の人材育成の取り組みは職場改善、就労環境の充実にもつながると思うが、どのような支援を考えているか伺う。

答 若い職員の人材育成と職場への定着を目的としたセミナー等を本市が実施し、少ない負担で参加してもらうことで企業を支援している。また、今年度は経営者対象のセミナーも行い、多くの経営者や役員が参加した。企業の人材育成は重要な取り組みと認識しており、今後も市内の中小企業者が行う人材育成を支援していく。



山口市新本庁舎の
整備について
山口維新の会
竹中 一郎

鳥取市新本庁舎建設実施設計概要という動画を見たが、見通しがよく明るいオープンフロアであった。さらに多目的ホールはガラス張り、市議会議場を一步出ると展望ロビーとなっており画期的な開かれた議会と感じた。新本庁舎整備の先進事例として最も重要視する着眼点について伺う。

答 先進自治体の基本計画においては、ユニバーサルデザインや市民サービスを集約したワンストップサービスの提供など、市民が訪れやすく利用しやすい窓口の整備を初め、オープンフロアなど効果的で効果的な執務空間の確保や自然災害等の緊急時における拠点としての役割、環境、景観への配慮などが一般的に導入されている機能である。そのほか多目的な交流スペースや情報発信スペースの確保など、各自自治体の特徴的な取り組みについても、整備の基本的な考え方や機能等として基本計画に明記されている。いずれも本市においても必要な機能であり、特に市民の利便性や緊急時における拠点性等は、重視すべき着眼点であると考えている。



若者の就労支援について
市民クラブ
山見 敏雄

若者の市内への就職の現状と就職先の確保、また、周辺地域への企業の誘致について伺う。

答 市内の大学生対象のインターシップや地元企業対象の採用情報交換会やセミナー、企業訪問バスツアーなどを通じて、地元企業への就職の促進に取り組む。また、県と連携しIT関連企業の誘致を進めるとともに、周辺地域の特性を誘致活動でアピールする。

問 大人の発達障がいを抱える若者に対する企業理解の促進と、就職に関する相談体制の強化について伺う。

答 就労に関する相談支援の充実や、雇用対策事業の実施など、関係団体と連携して取り組む。また、市民や企業の理解が進むよう、普及啓発事業を進める。

農業法人の経営安定対策

問 持続可能な農業法人経営につなげる方策について伺う。

答 法人間連携や集落営農法人制を強化する。また、事業者等と連携し新たな地域内流通システムを確立し、販路拡大に取り組み、魅力ある農業経営につなげたい。



湯田温泉に誘客を促すには？

公明党

其原 義信

問

新山口駅北地区に産業交流拠点施設が整備されるが、湯田温泉へ誘客する取り組みを伺う。

答

湯田温泉ならではの特徴や個性を高め、湯田温泉がこれまで以上に観光客や市民にも利用されるよう施策展開を図っていく。地域の草刈りの負担軽減について

問

高齢化や担い手不足により、負担となっている地域もふえてきたが、市道の草刈り支援について考えを伺う。

答

清掃用具支給の支援制度等があるが、その周知を図るとともに内容も検討し地域の負担軽減を図る。また、地域と行政、市民活動団体等の多様な主体で課題解決に取り組めるよう検討したい。家族へ認知症の気づきを促すには

問

周囲の人は認知症に気づいているが、家族が認知症に気づいていない場合の対応は。

答

個々の状況で対応は異なるが、相談があれば地域包括支援センター職員が訪問等をし、生活状況等を把握して医療、福祉関係者等と連携し、本人や家族にとって適切な医療や介護サービス等につなげられるよう支援している。



山口県農業試験場の移転について

公明党

山本 敏昭

問

隣市の首長選挙の際に山口県農林総合技術センター（農業試験場）移転という公約が示された。今後、農業試験場が移転することになれば周辺地域の都市開発も考慮し、土地活用をあらかじめ検討しておく必要を感じる。市が交通網も含めた総合的な開発ビジョンを持った上で県と市、市と市民が対話できる環境を整え、建設的な議論の場を持つ必要があると考えるが、いかがか。

答

農業試験場が立地する大内地域は一貫して人口が増加し続け、隣接する準工業地域には大型商業施設も立地しており、周辺の市街化が進んでいる。市としては、本市の農業振興に支障のない形で農業試験場の総合的な機能強化を図られ、農業試験場周辺の土地利用が本市の発展につながっていくことを期待しており、県における検討状況をまずは注視していきたい。今後、さまざまな視点から議論がなされると思われることから、市としては情報収集に努め、状況に応じた対応を進めていく。



宮野温泉山口ふれあい館にバス停設置を！

公明党

村上 満典

問

宮野温泉山口ふれあい館は、百円で温泉施設を利用できることから、宮野地域に限らず、多くの市民に利用されている。路線バスが坂の下の終点で折り返すのではなく、丘の上にあるふれあい館のそばまで上がってくれたらと考える市民は少なくない。検討に値するのではないか。

答

宮野温泉内への停留所設置については、現地において実走実験を行ったところ、県道と市道の接続部において車両の底をすする箇所があったため、現状での乗り入れは困難と判断した。しかし、今後、県道の改良整備が予定されていることから、その際に乗り入れが可能となるような整備手法を検討したい。その他の質問

○防災対策について

・浸水被害のリスク軽減策

・水源確保策

○環境行政について

・一般廃棄物の処理

○山口市の特色について

・子ども子育て施策

・高齢者・障がい者施策



待機児童対策について

公明党

山本 貴広

問

本市の保育園及び放課後児童クラブにおける待機児童について、どのような対策を立て、どのくらい成果が上がったか。また今後どのような対策を展開するのか、現在の待機児童数とあわせ、解消に向けた今後の対策を伺う。

答

これまでに保育施設では702人、放課後児童クラブでは418人の定員拡大を行ってきており、本年四月一日現在の待機児童数は保育施設で36人、放課後児童クラブで174人となっている。こうしたことから、平成31年度待機児童ゼロを定めた子ども子育て支援事業計画に基づき、保育施設については私立保育園の新設や増設、私立幼稚園の認定こども園への移行等による定員拡大、また、放課後児童クラブについては中規模校以上の小学校区では既存の空きスペース等の活用も含めた第3学級の整備による定員の拡大を図っていく。その他の質問

○山口市地域福祉計画について

○第2次山口市男女共同参画基本計画について



課題克服へ
山口市が目指す
方針とは
植野 伸一
継続力の会

第二次山口市協働推進プラン

問 地域の担い手不足解消に向けた取り組みについて伺う。

答 あらゆる世代が地域づくりに参画し、当事者意識を醸成していくため、若い世代へのSNS等による情報発信の強化や、人材育成の仕組みづくりを構築する。また、世代交代を見据え、青年部や女性部の立ち上げ支援等で活躍できる場づくりの促進に努めたい。

問 地域活動への市職員の参画について伺う。

答 地域活動応援隊制度を創設し、職員の積極的な参画を促してきたが、引き続き主体的に参加できる環境づくりを検討する。若い人の定住について

問 市内大学生の住民票異動状況と、若者の定住につながる市の就労支援の取り組みを伺う。

答 入学等に伴い住民票を異動した学生の割合は低いため、入学時期にチラシを配布し周知している。就労支援については山口労働局や県等と連携し、新規卒業者対象の説明会等で地元企業や学校への情報提供や参加促進等を行い、若者の地元就職につなげたい。



スマートインターチェンジ整備と都市計画道路
自民民主党山口
蔵成 幹也

問 湯田パーキングエリアのスマートインターチェンジの整備が着々と進んでおり、完成後は周辺道路での交通渋滞も予測される。渋滞緩和や湯田温泉へのスマートな誘導を図る上においても、都市計画道路を初めとした周辺道路の整備が必要と考える。スマートインターチェンジから湯田温泉への主要な動線となる都市計画道路平井下湯田線への取り組みが重要と考えるが、市の所見を伺う。

答 平井下湯田線については、平川地域を初め、周辺市街地における交通渋滞の解消にも大きく寄与する重要な路線と考えている。しかしながら、長大な道路橋を含めた住宅地を通過する約2キロメートルにも及ぶ路線であり、整備に当たっては、膨大な事業費を伴うとともに、関係者との協議、調整に相当の期間を要する。引き続き、県に対し、県事業としての早期事業化を要望するとともに、市としても県やJRなどの関係機関と実現に向けての協議、調査研究を進めていきたい。

○建設工事等の入札制度について



小鯖地域の地籍調査事業の実施について
高志会
伊藤 育

問 既に調査が終了した、仁保地域の隣接地域である小鯖地域での、今後の地籍調査事業の実施予定について伺う。

答 今後の実施区域については、現在調査中の区域を基本として、事業効率の高いその隣接地域に調査区域を拡大していくこととしている。また、地籍調査における国庫負担金の予算配分の重点化方針として、防災対策社会資本整備、都市開発、森林施業、保全の4施策との連携地域に重点的に配分されることから、小鯖地域の事業実施については、それらのことを総合的に勘案しながら、次期地籍調査10力年計画の策定の中で検討していきたい。

保育園のエアコン設置について

問 保育園で、エアコンが一部設置されていない保育室があるが、市の整備方針を伺う。

答 現在、エアコンが設置されていないのは、阿東地域の生雲・地福保育園の2園であり、1部屋ずつ、2部屋の保育室が未設置である。については、単独事業として保育現場の実態に配慮しながら、設置に向けて早急に調整する。

● 議会からのお知らせ

新山口駅北地区拠点施設整備「基本設計」議会説明会

5月28日、伊藤副市長及び関係事業者の出席のもと、事業説明会が行われました。

説明会では、基本コンセプトをもとに全体イメージ図やフロア構成、ホール利用計画、建物概要が示され、「山口県の陸の玄関口」にふさわしい施設整備を目指す旨の意気込みが示されました。一方、出席議員からは全体スケジュールや各施設の利用想定、施設周辺を含む土地の利活用に対する質問などが出され、6月定例会を前に真剣で活発な説明会となりました。



概要資料及びイメージ模型をもとに説明が行われた

● 議会からのお知らせ

議員研修会・現地視察実施 ～幅広い視点での政策提案に向けて～

このたびの改選により新たな議会体制がスタートしたことから、改めて山口市の現状を確認し、主要施策に関する理解を深め、幅広い視点から政策提案を行っていくために実施しました。

5月10日
山口市議会基本条例等に関する研修会



議会や議員の活動原則、責務など、議会に関する基本的事項を定めた『山口市議会基本条例』について確認しました。



大浦一般廃棄物最終処分場（嘉川地域）

5月23日、24日
第二次山口市総合計画等説明会及び現地視察
（新人議員を中心として）

午前中は、第二次山口市総合計画、平成30年度予算、新庁舎整備事業や協働によるまちづくり等の説明を受け、午後からは市内各所で現地を視察しました。



リニューアルした願成就温泉センター（阿東地域）



新山口駅北地区 拠点施設整備予定地（小郡地域）

議会として市民の負託に応えられるよう、今回の研修及び視察をこれからの活動に活かしてまいります。

編集後記

●このたび改選後の市議会だより編集委員長を拜命いたしました。山口市議会基本条例にもうたわれている、「開かれた議会」市民への情報開示の一助となるべく、市議会だよりのさらなる内容充実と、時代に即した情報発信のあり方、議会への市民参画のあり方など、編集委員と手を取り合せて取り組む所存です。どうか市議会だよりに限らず情報発信についてのご意見ご感想をお待ちしております。（光）

●市議会だよりは市民と議会をつなぐ大切なツールです。分かりやすく、表紙やデザインの美しい広報をめざして、改善志向の編集委員長を助けてまいります。（倉）

取材、撮影にお伺いしたときはよろしくご協力ください。（倉）

編集委員

- 委員長 中野 光昭
副委員長 倉重 浩
委員 泉 裕樹
委員 富田 正朗
委員 野島 義正
委員 山本 貴広
委員 山本 敏昭
委員 伊藤 齊
委員 大田 たける
委員 野村 雄太郎
委員 植野 伸一
委員 中島 裕一
委員 湊 和久

平成30年9月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日程	備考
9月3日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
9月10日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
11日	火		
12日	水		
12日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
18日	火	教育民生委員会	午前10時 第1委員会室
		生活環境委員会	午前10時 第2委員会室
19日	水	総務委員会	午前10時 第1委員会室
		経済建設委員会	午前10時 第2委員会室
20日	木	予算決算委員会 生活環境分科会（予定）	午前10時 第2委員会室 全体終了後 第1委員会室
25日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
28日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

